

CA1625

動向レビュー

根拠に基づいた図書館業務の設計
- 実践家の成果の共有を目指すEBLIPの動向 -

0. 図書館員自身の問題解決のあり方への問いかけ
例えば、患者も出入りする医学図書館で働くあなたがこんな場面に出くわしたとしよう。

最近、館内の本の紛失率が高い。そのことを憂い館議で発言したところ、どのような新セキュリティシステムを導入すべきか、あなたの責任で判断することになった。もちろんセキュリティシステムは非常に高額であり、軽率な判断をすれば、利用者や雇い主に非難されてしまうだろう。あなたならどうする？

- (a) テレフォン（最近セキュリティシステムを導入した図書館員の友人に電話する）。
- (b) オーディエンス（図書館員のメーリングリストなどに選択候補を示し、投票してもらう）。
- (c) 50-50（単純にどっちがいいか選ぶ）。
- (d) 文献調査をし根拠に基づいて決断を下す。

答えは決まっただろうか⁽¹⁾。

図書館で働く図書館員の多くが、新しい技術の導入や革新的なサービスの導入について、何らかの意思決定を行うことを求められている。政策的な決定のみならず、資料の購入、利用者からのレファレンス質問に対する対応、読み聞かせの本の選定など、様々な業務において、利用者の嗜好性とニーズに合致したサービスを提供するため、常になんらかの意思決定を行っている。

専門知識と経験だけでは判断できないような状況に直面したとき、図書館員はこれまでどのような行動をとっていただろうか。上記に示した事例であれば、電話を使い、同僚や図書館員の友人に意見や情報を求めたり、メーリングリストを使い先行事例の成功例・失敗例を参考にしたりしてきたのではないだろうか。それ自体、悪いことではなく、むしろ有効に機能してきたといえよう。しかしこれらの情報は偏っている可能性も高く、自分の判断に対する不安を軽減するものでしかない。専門家としての説明責任を問われれば、これだけでは少々頼りないものである。

では、専門家として、図書館員は何を抛り所に、どのように判断を下せばよいのだろうか。

1. EBPの展開：医学のEBMと図書館のEBLIP

意思決定を科学的根拠（Evidence=エビデンス）に基づいて行うべきだとする考え方を、EBP(Evidence Based Practice)と言う。1990年頃から、意思決定の説明責任がより厳格に求められてきた医療分野においては、インフォームドコンセントの機運の高まりに依じて、EBM(Evidence Based Medicine)として普及した。医者は、個人の経験に依拠して治療を施すのではなく、医療の研究文献に基づき、患者に根拠を示し理解を得ながら治療を施すべきだという考えにより、研究文献の階層が整理され、医者迅速な意思決定を支援する仕組みが整備された（CA1536参照）。EBMはEBPのコンセプトを最も体現した成功モデルとして、その後多くの分野に移植され、看護（E365参照）、ソーシャルワーク、公共政策、学校教育などにおいてエビデンスに基づく実践のあり方が模索されるに至っている⁽²⁾。

EBMにおいて、医学図書館員は文献検索の専門家として、臨床支援情報サービス、研究支援情報サービス、患者支援情報サービス、さらには情報リテラシー教育などの高度な情報サービスを行い、重要な役割を果たしてきた⁽³⁾。1990年代後半になり、彼らEBMに貢献してきた医学図書館員を中心に、図書館実務にEBPの考え方を導入することを模索する動きがおこったのは、当然の流れであろう。

この図書館情報専門職によるEBPの実践を、EBLIP(Evidence Based Library and Information Practice: 通称「エブリプ」と言う。すなわち、EBLIPとは図書館情報専門職が研究成果を活用して業務を行うという、意思決定の枠組みである。当初はEBL(Evidence Based Librarianship)等という呼称が用いられていたが、情報リテラシーや情報システム構築などの業務も含むものとなったことを受けて、中心的提唱者であるブース(Andrew Booth)らは、EBLIPを標準的な呼称として使用している⁽⁴⁾。現在広く受け入れられているEBLIPの定義は以下のとおりである。

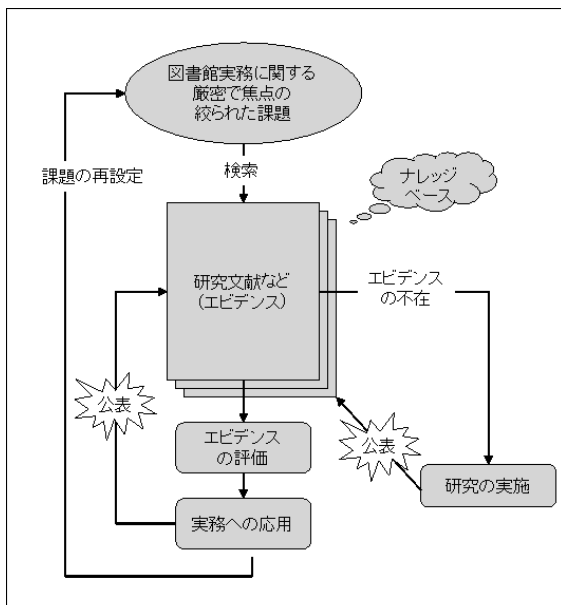
(EBLIPは、) 図書館情報サービスおよび実践を、利用者のニーズや嗜好性に合わせて行った活動から抽出された利用可能な最良の科学的根拠及び洞察を援用して改善を図ろうとするものである。EBLIPは、回答可能な質問を立て、日々の実践に関係する領域から研究によって導かれた科学的根拠を発見し、批判的に評定し、活用する。さらに、利用者の声、実践者の観察、研究者の研究活動による科学的根拠を、意思決定の明確な根拠として統合しようとする試みでもある⁽⁵⁾。

ここからわかるように、EBLIPにおいては、図書館員はエビデンスを活用するだけでなく、自らエビデンスの作成も行う存在であり、さらにサービスを評価・設計していく存在でもある。このためEBLIPの理論的枠組への理解を深めるためのフォーラムやツール開発が盛んに行われている。その動きは医学図書館員のみならず、公共図書館、大学図書館等に勤める多くの図書館員から理解が示され、コミュニティは順調に拡大している。2001年の英国シェフィールドでのフォーラム以降、カナダ（2003年、エドモントン）、オーストラリア（2005年、プリズベン）を経て、5月には米国ノースカロライナでの国際フォーラムが開催されるに至り⁶⁾、いまや国際的な広がりを持つ動きに成長している。

2. EBLIPの仕組み：エビデンスの活用と作成

前節に示した定義からもわかるとおり、EBLIPは図書館員の実務における研究成果の活用と研究の実践を進めるものであり、エビデンスの活用と研究文献の作成が一連の円環をなす仕組みとなっている。

図 EBLIPの概念図



出典 三根慎二ほか。エビデンスベースライブラリアンシップの再検討。第54回日本図書館情報学会研究大会発表要綱。2006, p13. を基に加筆修正

基本的に、図書館業務におけるエビデンスの活用は、(1) 問題の定義、(2) エビデンスの発見、(3) 発見されたエビデンスの適用性評価、(4) 適用性評価の結果の実務への応用、(5) 応用による変化の評価、という手順で進められる。問題の定義においては、図書館実務に関する厳密で焦点の絞られた課題を定義する。次

に公開されている研究文献などから利用可能な最適なエビデンスを探し、さらにその厳密性や妥当性を判断し、直面している課題に応用する。その上で実際に課題に取り組み、最終的にはそれによってどのような変化がもたらされたのかを評価し、その成果を公表する⁹⁾。

エビデンスが不在のとき、あるいは既存のエビデンスが適用され実践されたときのいずれもが、新しい研究文献の作成の契機となる。この、図書館員はエビデンスを利用すると同時に研究文献の作成も行うという点は、重要である。

従来、図書館情報学の学術研究は実務から乖離し、実務には役立たないといわれてきた。研究文献が学術研究者によるものに偏り、実務に必要なエビデンスが決定的に少ない状況では、本稿冒頭の事例のような状況で頼ることのできる最上のエビデンスは、同業者たる図書館員の意見であった。EBLIPはこの現状に疑問を投げかけ解決を模索する。図書館員に対し、単に学者の研究成果を待つ解決を待つ受動的な存在ではなく、自らの実践結果を評価し、成果を公表する存在となることを求めている。

ブースは、図書館員が自らに必要なエビデンスを生み出す必要性とその着眼点を、ショーン(Donald A. Shone)の考えを引いて理論的根拠を確認している¹⁰⁾。

ショーンは、旧来の専門家像としての「技術的熟達者」に対し、「反省的实践家」(Reflective Practitioner)としての専門家像を示し、その後の専門家像の形成全体に大きな影響を与えたと評価される。その著書『専門家の知恵』では、アカデミックな研究により正統化されてきた専門家の知に対し、それまで非科学的なものと考えられてきた実践の中に埋め込まれた知、あるいは実践者自身が生み出すインフォーマルな知を正統化し、その有用さを明らかにした。大括弧にまとめれば、ショーンは以下のように専門家像を描き出している。

従来の専門家像は、技術的熟達者というものであった。彼らは現実の問題があれば、それ対処するために専門知識や技術を合理的に適用し解決することができた。しかしながら、現代社会が抱える諸問題は複雑であり、また価値が葛藤する場合が多いため、細分化された専門知識と技術の適用だけでは問題を解決できないケースが多々現れるようになった。また、問題を解決することはできても、状況を分析し問題を定義することはできなくなってきた。反省的实践家は、このような状況に対処する過程で問題を定義することができる専門家である。彼らは、現実の問題解決の実践の中でダイナミックに知(「行為の中の知」: knowing in action)を産み出し、それを記述し、共有していくことができる¹⁰⁾⁽¹¹⁾。

ブースは、シヨーンが描き出した新しい専門家像が、当然図書館情報専門職にもあてはまることを確認する。すなわち、エビデンスの欠如を発見し、問題を定義することができるのは、現場で働く図書館員であり、また実践を評価しその結果を公表することを通じて知の生産を行うことは専門家としての図書館員の役割であるという。

EBLIPはこのような理論に依拠しつつ、図書館員によるエビデンスの生産の必然性を説き、ナレッジベースが成長する仕組みを整えている。

3. エビデンスの利用：オープンアクセスと体系化

いかなるナレッジベースにおいても一般的にインプットの質と量の確保は活用の根源的な動力となるが、一方で、利用の容易さは恒常的な活用の潤滑油となる。EBLIPが他者の研究文献を利用すること、そして自らの研究成果を他者から利用可能にさせることを基本としている以上、利用の容易さを追求することは不可欠である。このため、EBLIPは研究文献への利用を可能な限り容易にしようとするオープンアクセス(OA)の動きとは不可分の関係にある⁽¹²⁾。これはEBMの進展において医療文献のOA化が不可欠であったことから容易に理解できよう(CA1600参照)。

図書館情報学のOA化は、海外では比較的順調に進んでいるといつてよい。OA化の動きには、大きく分けてOAジャーナルでの出版と非OAジャーナルで出版された論文のセルフアーカイビングの2つの方向性がある。OAジャーナルでの出版については、その総合リンクを構築している“DOAJ”(Directory of Open Access Journal)に登録されている図書館情報学系雑誌は71誌あり⁽¹³⁾、また“Open J-Gate”⁽¹⁴⁾等で図書館情報学関係の研究文献のタイトルや著者名を検索することも可能になっている。一方アーカイビングについては、例えば“E-LIS”⁽¹⁵⁾に研究文献はもちろん、プレゼンテーション資料やプロシーディングなども蓄積されており、ある程度一元的に、容易に入手することが可能になっている。このOA化の流れがEBLIPを下支えしている。

このOAの思想に従って、2006年にアルバータ大学(カナダ)がEBLIPにフォーカスしたOA誌“EBLIP”(Evidence Based Library and Information Practice)を立ち上げた⁽¹⁶⁾。オープンソース・ソフトウェア“Open Journal Systems”を使用した査読つき電子ジャーナルである。現在4号まで刊行されており、エビデンスの公表を保障する場として、エビデンスの流通の要として、重要な役割を果たしている。

また、EBLIPがより発展するためには、的確なエビデンスをより迅速に発見できる仕組みが必要である。

EBMにおいて、医療研究文献のエビデンスレベルが定義され、文献のヒエラルキーが構築され、必要なエビデンスに迅速にアクセスできるようなデータベースが構築されたが、EBLIPでも当初からこれをモデルとした図書館情報学研究文献の体系化が模索されている。

エルドリッジ(Jonathan Elgredge)は、EBMの枠組みを参考に、EBLIPのエビデンスレベルについて、高いものから(1)体系的レビュー、(2)メタ分析、(3)探索的データの結合、(4)無作為化臨床比較試験(RCT)、(5)コホート研究、(6)調査、(7)ケーススタディ、(8)専門家の意見、の8階層に階層化した⁽¹⁷⁾。しかし必ずしもこのモデルが唯一絶対のものというわけではなく、それ以外の見方も提案されている⁽¹⁸⁾。

一概に研究文献といつても、図書館実務に対する関連度は均質ではなく、エビデンスとしての強さも一定ではない。また必ずしもEBMの単純な模倣が図書館員に役に立つとは考えられない。図書館員の意思決定に真に役立つようエビデンスの体系を洗練させることは、注目度の高い研究テーマといえるだろう⁽¹⁹⁾。

4. EBLIPの定着へ

このようにして、EBLIPが図書館の実務に導入される段階となった。

2006年10月に、ニューカッスル大学(オーストラリア)が中心となり、「エビデンスを活用する図書館」のための情報共有サイト“Libraries Using Evidence-eblip.net.au”が開設された⁽²⁰⁾。このサイトの中心となるコンテンツは“EBLIP Toolkit”であるが、ここにはEBLIPの手順がわかりやすく整理されている。またOA誌“EBLIP”掲載のエビデンスをジャンルごとに分類して掲載するなど、OAコンテンツを有効に利用し、図書館が実務にEBLIPを導入しやすい仕組みが整いつつある。

実際eblip.net.auを通じ、図書館がEBLIPにより図書館業務の意思決定を効率的に行った成功例も顕在化してきている。EBLIP化した図書館業務への変革の道筋として紹介され始めている⁽²¹⁾。

さらに、EBLIPを実践する図書館情報専門職への後方支援も進んでいる。図書館情報学研究の主導力たる専門職協会については、オーストラリア図書館協会(ALIA)が『研究におけるALIAの役割に関する声明』を2006年に改定したことは注目される。ここではEBLIPの世界的潮流を鑑み、協会として実務家の研究の促進とそのための環境の整備を行うことが宣言されている⁽²²⁾⁽²³⁾。

さらにEBLIPの研究手法を図書館員の基礎的技能

として定着させる動きもある。米国図書館協会 (ALA) 認定校の大学院教育でも、EBLIPに基づいた研究スキルを身に付けるための講座が開講され始める動きもみられる。その先駆けとして、2005年度には、ノースカロライナ大学チャペルヒル校情報図書館研究科で修士課程の研究手法に関するカリキュラムとして、EBLIPに重点を置いた講座が開講されている⁽²⁴⁾。

EBLIPの仕組みとその提唱する研究の実践は、図書館業務に定着しつつあり、また図書館員の知識・技能の1つであるとの認識が広がっていることが窺える。

5. 流行か? 定着か?

以上、EBLIPの仕組みと普及の背景にあるものを確認してきた。簡単にまとめれば、EBLIPの根底には、図書館情報学における研究と実務の乖離の解消、図書館情報専門職の専門性の確立、あるいは利用者志向の図書館情報サービスの追及という課題意識が底流している。これらは多くの図書館員がそれぞれの文脈で解決を模索してきたことであり、EBLIPは同じ方向性を向く他の動きと共鳴しながら成長を遂げている、といえるだろう。

しかしながら、EBPはそもそも個別のクライアントと向かい合う実践家のための仕組みである。今のところEBLIPが機能し始めているのは、経営管理における意思決定に偏っているが、果たしてレファレンスサービス等の対個人のサービスにおける意思決定においても、エビデンスを利用者との合意のためのツールに据えることができるのか。この点は今後の課題となろう。

さらに言えば、Library 2.0(CA1624参照)のように、利用者のニーズと嗜好を中心に据えた革新的なサービスを開発する運動が活発化しているが、サービスの品質評価の枠組(CA1526参照)などともにこれらに力を与えるような新サービス開発の道具となりえるのかどうか、真価を問われるところであろう⁽²⁵⁾。ブースが総括しているように、EBLIPという方法論自体の有効性・経済性を立証するエビデンスが示されるのはこれからである⁽²⁶⁾。

EBLIPが今後さらに普及してゆくのかどうかは、わからない。ただ、図書館員の多様な実務の成果を共有しようとするこの動きは、意味のある挑戦である。

よだのりひさ
(関西館事業部図書館協力課: 依田紀久)

(1) この事例は、ブースがEBLIPの草創期の2000年にニュージーランドで行った講演内容を編集したもの。「テレフォン」、「オーディエンス」、「50-50」はいずれも、当時世界的に流行した英国のテレビ番組「Who Wants to Be a Millionaire?」(クイズ&ミリオンア)に由来する。Booth, Andrew. "Exceeding Expectations: achieving professional excellence by getting research into practice".

- LIANZA conference in 2000.
- (2) Eldredge, J.D. Evidence-based information practice: an overview. *Bulletin of Medical Library Association*. 88(4), 2000, 24-35.
 - (3) 野添篤毅. Evidence-based Medicine支援のための新しい情報専門職: Informationistの役割と活動. *医学図書館*. 50(4), 2003, 341-347.
 - (4) Booth, Andrew. Where s the Harm in EBLIP? Cuurent Perspectives, Future Developments. *Journal of the European Association for Health Information and Libraries*. 2(3), 2006, (online), available from <http://www.eahil.net/newsletter/journal_2006_vol2_n3.pdf>, (accessed 2007-2-5).
 - (5) Booth, Andrew. Counting what counts: Performance Measurement and Evidence Based Practice. *Performance Measurement and Metrics*. 7(2), 2006, 63-74.
 - (6) "EBLIP4". (online), available from <<http://www.eblip4.unc.edu/index.html>>, (accessed 2007-2-5).
 - (7) Booth, Andrew. et al. "Why evidence-based information practice?". *Evidence-based practice for information professionals: a handbook*. 2004, 1-13.
 - (8) Booth, Andrew. "Evaluating your performance". *op. cit.* (7), 127-137.
 - (9) Booth, Andrew. Clear and present questions: formulating questions for evidence based practice. *Library Hi Tech*. 24(3),2006, 355-368.
 - (10) Schoen, Donald A. (佐藤学ほか訳) 専門家の知恵: 反省的实践家は行為しながら考える. 東京, ゆみ出版, 2001.5, 229p.
 - (11) 根本彰. "図書館員養成と大学教育: 研究と現場の関係を踏まえながら". 日本図書館情報学会研究委員会編. *図書館情報専門職のあり方とその養成*. 東京, 勉誠出版, 2006.10, 250p, 3-22.
 - (12) Morrison, Heather. Evidence Based Librarianship and Open Access. *Evidence Based Library and Information Practice*. 1(2), 2006, 46-50. (online), available from <<http://ejournals.library.ualberta.ca/index.php/EBLIP/article/view/49/117>>, (accessed 2007-2-5).
 - (13) "DOAJ: Directory of Open Access Journals: Library and Information Science". Lund University Libraries. (online), available from <<http://www.doaj.org/doaj?func=subject&cpid=129>>, (accessed 2007-2-1).
 - (14) "Open-J-Gate". Informatics India. (online), available from <<http://www.openj-gate.com/>>, (accessed 2007-2-1).
 - (15) "E-LIS: E-prints in Libraries and Information Science". Italian Consorzio Interuniversitario Lombardo per Elaborazione Automatica. (online), available from <<http://eprints.rclis.org/>>, (accessed 2007-2-1).
 - (16) "Evidence Based Library and Information Practice". University of Alberta Learning Services. (online), available from <<http://ejournals.library.ualberta.ca/index.php/EBLip>>, (accessed 2007-2-1).
 - (17) Eldredge, J. D. Evidence-based librarianship Level of evidence.Hypothesis. 16(3), 2002, 10-13. (online), available from <http://gain.mercer.edu/mla/research/hyp_v16n3.pdf>, (accessed 2007-2-5).
 - (18) Crumley, E. et al. Developing evidence-based librarianship: practical steps for implementation. *Health Information and Libraries Journal*. 19(2), 2002, 61-70.
 - (19) 三根慎二ほか. エビデンスベーストライブラリアンシップの再検討. 第54回日本図書館情報学会研究大会発表要綱. 2006, 13-16.
 - (20) Eblip.net.au. (online), available from <<http://www.newcastle.edu.au/service/library/gosford/ebl/>>, (accessed 2007-2-1).
 - (21) Cotter, Lisa. et al. Evidence-Based Library and Information Practice (EBLIP): strut the catwalk to reveal your inner supermodel. ALIA e-prints. (online), available from <<http://e-prints.alia.org.au/archive/00000151/01/cotter%5Fgrimmond%5Fpaper.pdf>>, (accessed 2007-2-5).
 - (22) "Statement on ALIA's role in research". Australian Library and Information Association. (online), available from <<http://alia.org.au/policies/role.in.research.html>>, (accessed 2007-2-5).
 - (23) "Research Exchange and Partnership: Report on a

project investigating ALIA's role in research". Australian Library and Information Association. (online), available from <<http://alianet.alia.org.au/research/background.report.html>>, (accessed 2007-2-5).

- (24) Marshall, Joanne Gard. Evidence-based Library and Information Practice: The Time is Now. Evidence Based Library and Information Practice. 1(1), 2006, 110-111. (online), available from <<http://ejournals.library.ualberta.ca/index.php/EBLIP/article/view/38/76>>, (accessed 2007-2-5). 以下のURLも併せて参照されたい。
Degrees & Programs: MSLS Overview. School of Information and Library Science, University of North Carolina at Chapel Hill. (online), available from <<http://sils.unc.edu/programs/msls/index.html>>, (accessed 2007-2-1).
- (25) Ryan, Pam. EBL and Library Assessment: Two Solitudes?. Evidence Based Library and Information Practice. 1(4), 2006, 77-80. (online), available from <<http://ejournals.library.ualberta.ca/index.php/EBLIP/article/view/136/177>>, (accessed 2007-2-5).
- (26) Booth, Andrew, *Op.cit.* (4).

CA1626

動向レビュー

日本における機関リポジトリの展開 ： 学術情報流通と蓄積の変容

1. 学術情報流通の変貌

1990年代後半から学術情報流通はインターネットを基盤として展開している。学術雑誌はSTM（科学技術医学分野）を中心にその多くは電子ジャーナルとなった。

1970年代から続いた雑誌価格の高騰は円高等の要因により、日本への影響は諸外国より遅れて現れた。1990年頃からその影響は顕著になり、予算の制約から冊子体の購読を打ち切る図書館が増え、日本国内でアクセスできる学術雑誌数は急減した。これは購読料の値上がり 購読数の減少 さらなる購読料の値上がりといったいわゆる「雑誌の危機（シリアルズクライシス; CA1543参照）」の日本版であった。

2000年以降、電子ジャーナルとそのビッグディール契約が普及した結果、国内の学術情報アクセス状況はかなり改善された。アクセスできる電子ジャーナルタイトル数が増加し、学術情報流通を巡る段階は次のステップに入ったといえる。日本においても科学技術振興機構（JST）のJ-STAGE⁽¹⁾等により、国内学協会の学術雑誌の電子化が進んでいる。しかし、和雑誌全体ではオンライン化とビジネスモデル確立の遅れから、対応が遅れており、その結果、図書館間相互協力における和雑誌文献複写の件数の増加が続き、洋雑誌文献の比率を上回るようになった⁽²⁾。

電子ジャーナル等のオンライン情報資源は購読契約に基づいて出版社のサーバにアクセスするのが通例であり、「一次資料本体」は図書館に蓄積されない。このことは伝統的な図書館機能である「蓄積・保存機能」概念の変化も意味するものである。

さらに世界的なオープンアクセス運動により学術情報流通の在り方が見直されつつある現在、その一翼を担う機関リポジトリ（CA1561参照）構築は重要な段階にさしかかっている⁽³⁾。Registry of Open Access Repositories（ROAR）によれば⁽⁴⁾、世界で844の機関リポジトリが立ち上がっており、その数は毎週のように増加を続けている。2007年2月時点でここには日本の24機関リポジトリが登録されている。

オープンアクセスの在り方については、米国あるいは英国においては議論が活発に行われており（E222, E241, E297, CA1600参照）、議会でもとりあげられている（CA1544参照）が、日本での理解はまだまだ低調である。